



一般社団法人兵庫県農業会議 第1回通常総会開催

6月28日、県農業会議は神戸市中央区で第1回通常総会を開いた。

農業委員長、市町・農業団体代表など会員58人のほか、来賓として井戸県知事、県議会・藤本副議長、県町議会議長会・難波会長らが出席した。

農業委員会の改正に伴い、県農業会議は4月から一般社団法人となり、県から農業委員会ネットワーク機構の指定を受けた。初総会となる今回は、組織変更前の平成27年度事業報告と収支決算のほか、理事の選任について審議し、

県知事が総会に寄せて短歌

第1回通常総会において、井戸敏三県知事は来賓挨拶の後、新しい農業会議へのメッセージとして、その名称を詠み込んだ短歌を披露した。

兵庫の明日 農業こそ活性化
人と農地に 会して衆議す

承認、決定した。

農業委員長研修会

農地利用の最適化に向け
体制構築を

6月28日、県農業会議は神戸市中央区で農業委員長研修会を開き、農業委員長36人が出席した。

全国農業会議所の稲垣事務局長代理が「農業委員会組織を巡る情勢と取り組み課題」について講演。制度改革の目的である農地利用の最適化の推進に向け、委員数の確保と農村現場での情報提供及び話し合い活動の活性化、施策改善の意見提出などが重要になると述べた。

また、農地利用最適化推進委員は農業委員の最強の「相棒」だとし、農業委員会が地域の農地利用調整の中心となるよう連携体制の構築を図るべきと話した。

発行所

兵庫県農業会議
神戸市中央区下山手通4丁目15-3
兵庫県農業共済会館内
編集発行人 藤本英樹

県農業会議新役員（敬称略）

理事・北川稔男（公益社団法人兵庫みどり公社理事長）
農業委員会組織・熊本地震義援金

ご協力ありがとうございました

農業委員会組織が募集していた熊本地震被災者への義援金について、県下の全農業委員会と県農業会議から、あわせて110万4000円の義援金が指定口座に送金されました。

今後、全国農業会議所で取りまとめ、被災地に贈られます。ご協力をいただき、誠にありがとうございます。

農業委員会が通知した 遊休農地をマッチング

神戸農地管理事務所と神戸市農業委員会
神戸市農業委員会が農地法に基づいて農地中間管理機構・神戸農地管理事務所「通知」した同市北区の遊休農地につ

主な内容

- ◇担い手・企画委員会初めての開催……………二
- ◇町内全ての特定農業団体が法人化（福崎町）…三
- ◇人・農地プラン等モデル活動32人を委嘱……………四

いて、このたび、同機構を通じた貸し付けが行われることになった。

現場は10筆、4千399平方メートルの未整備田で、農地所有者は3人。農業委員会が平成26年12月の利用状況調査で確認し、平成27年7月に利用意向調査を実施していた。

農地所有者の1人が農地中間管理事業の活用を希望したため、同年11月に農業委員会から機構に通知。神戸農地管理事務所・農地集約推進員の片岡幹雄さんが借入希望者とのマッチングを開始した。

片岡さんが利用調整をする中で、対象農地の所有者が相続で変わっていることが判明。農業委員会に連絡を取り、地元農業委員の町垣榮壹さんと西浦秀男さんも積極的に支援して調整に努めた結果、当初は意向調査に無回答だった2人の所有者もあわせ、隣町の個人農家がまとめて借り入れることになった。

同農業委員会が通知した遊休農地のマッチングが成功したのは初めて。

全国農業新聞・6月増部

全国農業新聞の普及について、6月に増部したのは次の1市。（）内は増加部数。
洲本市（3）

農委だよりコンクール

応募締切は11月30日

県農業会議では、全国農業会議所・全国農業新聞主催の「農業委員会だより」全国コンクールへの応募を農業委員会に呼びかけている。

締切は11月30日で、応募があった農業委員会だより又は市町広報誌（農業委員会コーナーのある広報誌）の中から、全国農業会議所に推薦する兵庫県代表のほか、優れたものを優秀賞に選ぶ。

◇応募方法・所定用紙に必要事項を記入のうえ、今年1月以降に発行した農業委員会だより又は市町広報誌各号1部を添付し、県農業会議あて送付する（年内発行予定分で未発行の場合は昨年分を代わりに送付）。

◇留意事項・過去5年間の全国コンクールで最優秀賞、優秀賞、全国農業新聞特別賞のいずれかを受賞した農業委員会は応募できない。

担い手・企画委員会

初めての開催

県農業会議

県農業会議は6月8日、初めての担い手・企画委員会を開いた。

農業委員会法改正による組織変更に伴い、事業実施に関する基本的事項や農地利用の最適化に関する施策改善意見の提出等について検討するための委員会として設置したものの。

第1回目の委員会では、県

農業経営課の萬谷信弘課長から担い手育成等の現状と県の施策展開目標について説明を受け、委員の認識共有を図ったほか、担い手支援、農地・農政対策等の本年度の取り組み方針について協議した。

学識経験者として委員に就任している神戸大学大学院農学研究科の中塚雅也准教授は、新規就農者定着のため、非農

担い手支援事業紹介③ 農業経営法人化等支援事業

農業経営の法人化を加速的に進めるため、法人化セミナーの開催や中小企業診断士等の専門家による指導・助言を実施する。

①集落営農法人化セミナー

8月23日(火) 13時～16時(姫路労働会館)

②認定農業者法人化セミナー

12月開催予定(場所未定)
③集落営農法人リーダー等養成講座

11月～1月の間で6回開催予定(加西市・県立フラワーセンター)
④専門家派遣

中小企業診断士等の専門家による経営内容の分析、経営計画の作成支援、法人化に関する指導・助言等(地域協議会・農業改良普及センター等を通じて指導申し込みを受け付けている)

家であつても世代の近い者が世話役になることも有効ではないかと提案。同じく中小企業診断士の投石満雄氏は、ひょうご農業MBA塾の塾生の成長ぶりを紹介し、人材育成の必要性を強調した。

27年度 農業者年金運用結果

独立行政法人農業者年金基金は6月24日、平成27年度の運用収入を発表し、加入者に付利結果(利率と付利額)を通知した。

加入者からの保険料や国庫補助金等の資産運用の結果、加入者に配分される27年度の付利率はマイナス0.76%になった。国内債券の運用収入は48億2千万円だったが、国内外の株価の下落、円高による外貨建て資産の下落などが影響した。

直近10年間の平均運用利回りは2.43%、制度発足後の14年間では2.73%になる。同基金では、長期的な視点に立ち、今後も小さいリスクで安定収益が期待できる資産運用に努めるとしている。

27年度新規就農者331人

40歳代が増加

兵庫県調べ

県はこのほど、平成27年度の新規就農者数を取りまとめた。65歳未満の就農者数は、新規学卒就農、Uターン就農、新規参入を合わせて、前年度より16人多い331人だった。

年齢別では、30歳代が96人、20歳代が95人と全体の約57%を占めたほか、40歳代が74人と前年度より24人多かった。

就農区分別では、農外からの新規参入が249人と最も多く、Uターンが64人、新規学卒者は18人だった。

就農形態別では、独立就農者が180人で、雇用就農が151人。前年度は雇用就農の方が多かったが逆転した。

主な作物は、施設野菜が95人と最も多く、次いで露地野菜93人、水稲65人、果樹25人、繁殖・肥育牛22人などとなっている。

県では、今年3月に策定した県農林水産ビジョン2025において、65歳未満の新規就農者について、毎年400人の確保を目指すとしている。

平成27年度新規就農者数 (65歳未満)

単位：人

	計	前年度比
性別	331	16
男	268	25
女	63	-9
年齢別	331	16
15～19歳	19	-2
20～29歳	95	-2
30～39歳	96	-12
40～44歳	51	18
45～49歳	23	6
50～59歳	27	0
60～64歳	20	8
主要作物別	331	21
施設野菜	95	-11
露地野菜	93	11
花き	12	1
果樹	25	-7
水稲	65	18
酪農	9	4
繁殖・肥育牛	22	0
養豚	0	0
養鶏	5	3
その他	5	2
就農区分別	331	16
新規学卒	18	-8
Uターン	64	13
新規参入	249	11
就農形態別	331	16
独立就農	180	28
雇用就農	151	-12

町内全ての特定農業団体が法人化 農業委員が新法人の代表に

福崎町

福崎町で6月1日、(株)大門

営農が設立された。同町では6番目の集落営農法人で、これにより、町が認定した特定農業団体が全て法人化した。

地区の農業委員を務める松岡繁克さんは、従前からリールターとして推進に尽力し、このたび新法人の代表に選ばれた。平成25年3月に大門地区で

規制改革実施計画

政府の規制改革実施計画が6月2日閣議決定された。

農業分野では、生産者の努力が報われる農業を実現するとともに、最終需要者のニーズに十分対応した供給がなされるようにしていく観点から、①牛乳・乳製品の生産・流通等に関する規制改革、②生産資材価格形成の仕組みの見直し及び生産者が有利に取引できる流通・加工の業界構造の確立に係る取組について、重点的に取り組むとした。

人・農地プランが策定され、法人化計画に基づく合意形成と設立準備が地域の中で進められてきた。

欧州農業視察団 参加者募集

全国農業会議所

全国農業会議所は、第44回欧州農業事情視察団の参加者を募集している。

訪問国はデンマークとオランダ。デンマークの畜産・酪農経営並びに畜産加工品の流通・消費事情を学ぶほか、オランダ・アムステルダム郊外の有機農業センターと有機野菜農家の視察などを予定している。

参加対象は、全国農業新聞読者や市町村農業委員会の委員や職員など。日程は10月30日から11月5日までの7日間。募集人員は25人(先着順)。参加経費は29万5000円(別途空港施設使用料等必要)。

申し込みは、参加申込書に必要事項を記入し、県農業会議(FAX078-391-8755)あて9月9日(金)までにFAXする。渡航手続きに関する問い合わせは、旅

行代理店・第一航空サービス株式会社(電話03-3263-1189)まで。

新・農業人フェアに出展

県農業会議

県農業会議は6月4日、大阪市で開かれた新・農業人フェア(主催・(株)リクルートジョブズ)に出展して就農相談を実施した。

相談者37人のうち、20〜30歳代が24人と6割以上を占めた。住所地別では、県内在住者は23人で、県外からの相談者は14人だった。

当日は、北海道から沖縄まで各県の就農支援センターや自治体、農業法人等が135のブースを設け、全体で565人の来場者があった。

環境創造型農業推進

フォーラム参加者募集

兵庫県

兵庫県は8月23日に神戸市で開催する「環境創造型農業推進フォーラム」の参加者を募集している。

有機農業家であり、同志社大学大学院嘱託講師も勤める

京都太秦・長澤農園の長澤源一氏が講演するほか、神戸大学名誉教授の保田茂氏をコーディネーターに、実践者らによるパネルディスカッションが行われる。

参加費は無料。事前申込制で定員は300人(先着順)。

◇日時・8月23日(火) 13時30分〜16時30分

◇場所・兵庫県民会館「けんみんホール」(神戸市下山通4丁目16-3)

◇申し込み・8月16日までに県農業改良課「環境創造型農業推進フォーラム担当」あて所定の申込書をFAX等する。

(TEL078-341-7711/内線4072)(FAX078-341-7733)

全国農業図書新刊紹介

【農業委員会法の解説】(28・12)、A5判、538頁、3000円

【農業委員会研修テキスト②農地法】(28・11)、A4判、36頁、470円

【農業経営を法人化しませんか】(28・15) A4判リーフ・6頁、75円

人・農地プラン等モデル活動

32人を推進委員に委嘱

県農業会議

県農業会議は、平成28年度「人・農地プランと農地中間管理事業の推進モデル活動」の取り組みで、24農業委員会から推薦があった32人をモデル推進委員に委嘱した。

県農業会議農地委員会結果

県農業会議は6月6日、第3回農地委員会を神戸市の県農業共済会館で開いた。

一 議事

(1) 農地等の転用のための権利移動の許可について
農地法第5条に関する転用事案5件について審議し、それぞれ許可相当として、三田市、明石市、神河町、南あわじ市農業委員長に回答することに決定した。

(2) 農業経営基盤の強化の促進に関する基本方針の見直しについて
県基本方針の見直しの内容について審議し、異議なしとして、県知事に答申することに決定した。

二 説明

(1) 農地中間管理事業の実施状況について
農地の借受申込並びに農地中間管理権の取得、担い手への貸付状況について、兵庫みどり公社から説明を受けた。

三 協議

(1) 農業委員会会長・事務局長地区別会議の開催について
同会議の内容とねらいについて、事務局が報告した。

(2) 当面の農政問題について
国家戦略特区法の一部改正、規制改革実施計画の農業分野での計画、農業白書、兵庫の地域創生の概要等について、事務局が報告した。

6、7月は
「全国農業新聞」
普及推進強調月号
農業委員会と農業者との絆づくり
月間内に委員1人1部の新規購読の確保を

(別表) 第2回農地委員会・農地法第5条関係処理状況

区分	農地区別処理件数						処理積面積 (㎡)
	農振農用地	甲種	第1種	第2種	第3種	合計	
第5条	0	0	0	3	8	11	27,883

農業会議日誌 6月1日～6月30日

- 1日 監査会開催 (神戸市)
- 2日 農業法人協会役員会出席 (神戸市)
- 3日 県植物防疫協会通常総会出席 (神戸市)
- 4日 新・農業人フェア出展 (大阪市)
- 6日 第3回農地委員会開催 (神戸市)
- 7日 県農作物改良協会幹事会出席 (神戸市)
- 8日 理事会開催 (神戸市)
- 10日 ひょうご農業MBA塾開講式開催 (神戸市) ▼全国農業新聞近畿版編集会議出席 (滋賀県)
- 14日 開発審査会出席 (神戸市) ▼耕作放棄地対策PT第2回検討会出席 (同市) ▼播磨農高就農相談会出席 (加古川市)
- 15日 農業委員会会長・事務局長地区別会議開催 (姫路市)
- 16日 農業委員会会長・事務局長地区別会議開催 (神戸市)
- 17日 県農業経営士認定審査会出席 (神戸市) ▼JA青壮年組織代表者会議出席 (同市)
- 20日 農業委員会研修会出席 (三田市)
- 21日 農業者年金市町巡回実施 (篠山市)
- 22日 近畿府県農業会議事務局長・次長会議出席 (神戸市)
- 24日 第1回農地中間管理事業評価委員会出席 (神戸市) ▼県農林年金連絡協議会幹事会出席 (同市) ▼農業者年金研修会出席 (明石市) ▼経営所得安定対策等に係る地域協議会等担当者研修会出席 (加西市) ▼県農業青年クラブ連絡協議会総会出席 (同市)
- 27日 経営所得安定対策等に係る地域協議会等担当者研修会出席 (神戸市)
- 28日 第1回通常総会開催 (神戸市)
- 29日 兵庫みどり公社社員総会出席 (神戸市) ▼都市農業基本計画説明会出席 (同市) ▼ひょうご元気な「農」創造事業推進会議出席 (姫路市)
- 30日 第2回ひょうご農業MBA塾開催 (神戸市) ▼耕作放棄地対策PT第2回全体会出席 (同市) ▼農業者年金業務新任者研修会開催 (同市)